

平成 29 年度 第 3 回高岡市総合教育会議 会議録

I 日時 平成 30 年 3 月 28 日（水）午後 3 時 30 分～午後 5 時

II 場所 高岡市役所 8 階 803 会議室

III 出席者 高岡市長 高橋 正樹  
高岡市教育委員会  
教育長 米谷 和也  
教育委員 河田 悦子  
教育委員 長谷田 祐一

事務局関係

総務部

次長・総務課長 戸田 龍太郎  
総務課係長 木村 文徳

教育委員会事務局

教育次長・参事 柴田 文夫  
教育次長・学校教育課長 鳥内 禎久  
総務課長 笹島 永吉  
生涯学習・文化財課長 杉森 芳昭  
体育保健課長 竹田 清司  
総務課副課長 島田 輝  
総務課係長 水上 暁

IV 傍聴者 2 名

V 協議の概要

1 開会

・市長あいさつ

〔高橋市長〕

今年度の総合教育会議も 3 回目を迎えた。今年度議論してきたことや市議会等で議論されたことを踏まえ、新年度での取り組みについてご協議いただきたい。

昨年末から市の財政健全化や公共施設再編計画について、市議会や市民説明会において色々ご議論・ご意見をいただいた。今後、財政の健全化を図っていく中で、高岡の将来を担っていく子ども達に、希望と誇りをもって高岡に住みたいと思ってもらえるような育ちや子育ての環境を作っていきたい。

また、公共施設の再編に関しては、今後の人口減少や市の有する公共施設の老朽化を踏まえると、中長期的な展望にたって、見直していくことが重要だと考えている。

私は、かねがね申し上げてきたが、子ども達が生まれてから一定の年齢に達するまで、一貫した考え方で育てていく必要があると考えている。また、子ども達一人ひとりの24時間の過ごし方について、しっかりと考えておく必要がある。家庭、地域、学校、行政が子ども達の成長に合わせて、安全・安心な育ちの日々の環境を整えていくことが重要と考える。

教育委員会でも地域の皆さんと意見交換を進めてきたかと思うので、これも踏まえ、新年度にどのような取り組みを進めていくか協議させていただきたい。

## 2 協議事項

(1)「未来を担う子どもたちを育むこれからの高岡市の教育充実に係る意見交換会」の報告について（教育委員会事務局総務課 説明）

<市長>

今後、学習指導要領の改訂もある中で、英語教育に対するご意見が多かったようだが、どのように取り組みを進めていく予定か。

<事務局>

平成30年度の英語教育については、現在、正規の英語専科教員のほかに非常勤の英語専科教員、ALT、JTEが配置されているが、これに加え、平成30年度から一部の学校において、中学校の英語科教員が、正規の時間に小学校において乗り入れ授業を行うこととしている。学校によっては、担任に加え、2人ないし3人で授業ができる体制としたい。

一番大事なことは、英語嫌いをつくらないことであり、従来行ってきた外国語活動の発展として、楽しくやりながら少しずつ英語を喋りたいと思うような子どもが育つよう、再来年の本格実施に向けて取り組んでいきたい。

具体的には、平成32年度の本格実施に向けた準備として、平成30年度及び31年度の2年間に、小学校5・6年生については、外国語活動の時間を現行の35時間から50時間に、また、今まで外国語活動を行っていなかった3・4年生については、新たに外国語活動の時間を15時間設けたい。

<市長>

取り組みに対する教員の体制はどうなるのか。

<事務局>

今まで週1回5・6年生に対してのみの授業だったが、平成30年度から週2回になるので、それぞれの学校に週2回配置できるよう全面的に配置換えを行ったところである。

<河田委員>

小学校の英語教育について、高岡市は独自の取り組みを何年も続けており、英語嫌いを

つくらない、また、他の人とコミュニケーションがとれるということを原則に進めてきた。そのため、平成32年度の完全実施に向けての移行がスムーズに行えるのではないかと考えている。

読み書き中心のペーパー方式による英語の要素が強くなると、英語に対する抵抗感が出てくるのが心配であるが、現在行っている方向性は良いと思う。

完全実施に向けた移行期に、もっと点数を採れるようにといった声が出てくるのが心配である。

<長谷田委員>

小中学校での英語の授業を見させていただいたが、児童・生徒が非常に積極的に取り組んでいるのが印象的だった。児童・生徒が嫌がらずに長く取り組めるような手段を講じていただければと思う。

<市長>

英語教育に先行的に取り組んできた本市として、これからのカリキュラム形成や教え方について、高岡ならではのものを確立してもらいたい。

また、ALT制度が出来てから30年程になるが、この機会にALTの活用の仕方について工夫してもらいたい。

<市長>

英語教育に対して、保護者の方から不安の声はないのか。

<教育長>

各中学校区での懇談会では、「文部科学省は、今まで英語教育の経験のない担任教員にも指導するようにと方向性を示しているが、教員の研修会の実施や指導用のテキストを配付するなどし、英語嫌いにならないよう育てていきたい」と説明してきたところである。

<事務局>

過日、タブレットやLINEを利用して、外国の方と直接話をする教員研修を行った。その研修を通して、これから目指す英語の指導方法を実感してもらった。

中学校の英語を小学校に下ろしただけでは確実に英語嫌いになる。コミュニケーションを取るところから変えていきたいと考えており、学校にもそのような指示をしている。

<市長>

子ども達の国語教育が必ずしも十分でないうちに、異なる言語を教えるのはどうかという意見もある中で、英語教育をどのように位置付ければ良いか。

<河田委員>

基本は、国語であると思う。英語教育については、異文化理解とコミュニケーションと

いうことを念頭において進めていくことが大事であると考えている。

中学校の英語教員が小学校で教えるというのは非常に良いと思うが、授業の時間増をカバーする体制は考えているのか。

<事務局>

小学校に乗り入れる英語教員の中学校を2校予定しているが、この2校については、英語の持ち時数を配慮し、従来より多い英語教員の配置としている。小学校への乗り入れが、教員の過度の負担とならないよう配慮している。

<市長>

教員の負担については、部活動においてもいえるが、懇談会ではどのような意見があったか。

<事務局>

懇談会においては、部活動による教員の多忙化を懸念する意見や、小規模校の場合、部活の種類が少なく希望するスポーツができないのではという意見、また、学校にとらわれずクラブチーム化してはどうかという意見等があった。

<市長>

小中連携・小中一貫については、かねてから議論いただいていたが、懇談会での意見はどうだったか。

<教育長>

懇談会で、小中連携・小中一貫について説明させていただいたが、参加者の皆さんは、積極的であった。連続した育ちの中で切れ目のない手当をしていくことについては、理解が高かったと感じている。

自分自身も小中学校の教員の経験があるが、小学校の教員は、「せっかく小学校で良く育ったのに、中学校で崩れてしまった」と思い、中学校の教員は、「小学校でもう少し基礎・基本をしっかりやってもらいたい」と思うなど、相互の理解が不足している。子どもは同じだが、学校が異なると違って見えるところがあり、そのような点からも、市長の発言にもあったように、お互いがお互いを理解しながら、9年間の成長を視野において育てていくことは大切な取り組みであると考えている。

<市長>

学校の設備関係については、エアコンの導入に関する意見が多かったようだが。

<事務局>

エアコンの導入の推進についての意見が125件あり、今回の意見の中で最も多かった。このことからPTA及び教員の方の関心が非常に高いと考えられる。

<事務局>

段々暑くなってきているということは事実としてあると思う。暑さの中での苦労は学校から情報があがってきている。

扇風機を設置している学校もあるが、快適さという面では厳しいものがある。また、トイレの洋式化については、学校の耐震化に伴い改修を行っているが、最近では、家庭でも和式のトイレが非常に少なくなっていることから、洋式化を求める声が多かったと思う。

<事務局>

エアコンについては、導入に慎重な意見も4件あった。トイレについては、和式も欲しいという意見が1件あった。

<教育長>

一部には、暑さに対する体温調節の必要性から、ただエアコンを導入すればいいのではないだろうという方もおられた。

<市長>

夏は暑いから夏休みがあるのではないかということもあるが。

<教育長>

教室の温度の調査も行っているが、9月に入るとしのぎやすくなるというのは数値的に出ている。7月10日過ぎから終業式頃が一番暑い時期であることから、夏休みの設定の仕方も1つの方法ではあると思う。但し、その際は、本市だけでなく県内全体の行事等のバランス等を踏まえることが必要になる。

<市長>

夏休みは、実際には完全に休んでいるわけではなく、補習授業等で学校に出てきていることはあるのか。

<事務局>

小学校では、プールに入る前に勉強の時間を設けている。

中学校では、部活動のほか、受験生は暑い中で勉強をしている。図書室やコンピュータ室などいくつかの部屋には、エアコンが設置されているので、これを有効に活用している学校が多いと思う。

<市長>

I C Tについてはどうか。

<事務局>

平成 30 年度以降、各学校のコンピュータ室のデスクトップパソコンの更新時期にあわせ、順次タブレットを導入する予定である。30 年度は、小学校 9 校、中学校 4 校で、計約 480 台の導入を予定している。全体として 4 年程かけて整備していきたい。

<市長>

タブレットをどのように活用するのか。今までの据え置き型のパソコンと何か違うのか。

<事務局>

タブレットの導入により、今までと同じように調べことに利用することに加え、一人ひとりがどのように考えているのかをタブレットに入力すれば、児童・生徒全員の答えた内容が瞬時に分かるシステムの導入を予定している。

また、誰がどの問題に何秒かかっているのか、また、誰がどの問題で間違ったのかが教員の方で瞬時に分かるようなソフトも導入したいと考えている。子どもの理解度の把握や教師側の指導力向上につながることから、ハード・ソフトの両面で導入していきたい。

<市長>

学校統合・小規模校についてはどうか。

<事務局>

学校統合について国吉・高岡西部・高陵中学校区において関心が高かった。

<河田委員>

学校教育の在り方を考えると、あまりにも小規模な場合は、子ども達のコミュニケーション能力の向上や指導の深まりなどの面における心配が、保護者の中にあると思う。中学校区ごとの特色が、意見交換会の集計結果からも見受けられる。

学校連携や規模の在り方については、子どもが少なくなってから、すぐに何かできるわけではないので、今から地域の特色を活かした高岡としての連携・統合を進めていく時期に来ているのではないかと思う。

<長谷田委員>

小規模校の校区は、地域に占める高齢者の割合が大きい傾向にあると思う。連携や統合に際しては、高齢者の方々の理解が得られるような形で進めていく必要があると考える。

<教育長>

国の動きとしては、新しい学習指導要領を平成 32 年度から導入するというので、全国の学校が準備を進めているが、本市の教育においても先進的な取り組みを積極的に進めていきたい。

また、英語教育についても、環境の整備や教員の資質能力の向上に努めていきたい。あわせて、ICTについてもタブレットを導入することで、固定したパソコンではなく、各

教室に持ち込むことで、グループ学習など色々な形態で授業に活用することができるので、そういったことも工夫をしてきたい。

さらに、タブレットと英語教育という点では、Wi-Fi 環境も順次整備していく予定である。英語教育が盛んな台湾の小中学校と県内の学校が交流しているので、ここに加えていただいて、日常的に対話できるような環境もつくっていききたい。

また、小中一貫についても、平成 30 年度に市内の 6 校をモデル校として指定し、相互乗り入れをしながら、お互いの状況を理解して、教育の充実にあたっていきたい。

部活動の在り方については、今年度はノー部活デーの徹底を市内の中学校長に伝え、進めてきたところである。国のガイドラインも示されたので、これを踏まえ、適切な運用を平成 30 年度以降進めていきたい。しかしながら、将来アスリートを目指したいという生徒・保護者もいるため、そのニーズにどのように対応していくかについては、体育協会や競技団体等と意見交換をしながら、その受け皿を作っていきたいと考えている。

これらの個々の課題についても、一步一步前に進めていきたい。

## (2) 高岡市教育将来構想検討会議について（教育委員会総務課 説明）

### <教育長>

検討会議ではいくつかの検討課題を設定しているが、五位中学校区の 3 小学校については、統合の方向が固まっているので、この検討会議においても、その基本的なあり方について取りまとめさせていただきたいと思っている。その上で、今後 10 年間の全体像を年内にお示しできるよう進めさせていただきたい。その際には、地域にも出向き、保護者をはじめ住民の皆様のご意見をお聴きしながら、一定の方向性を取りまとめていきたい。

第 2 小委員会については、公共施設の再編計画が固まるので、これを踏まえ、今後の有効活用について、検討会の中でも議論し、地域に出向いて意見をいただきながら方向性を固めていきたいと考えている。

### <市長>

社会教育系で想定される課題は。

### <教育長>

例えば、まなび交流館について、そのあり方について検討し方針決定することが公共施設再編計画の中で示されているため、教育的な機能をどのように補うのかといったことを議論いただきたい。

青年の家の能舞台についても、どのように活用するのかといった課題もある。そのほか、短期廃止という方向性が示されている施設もあるので、これらについても、地域に出向いてご意見を伺いながら理解を得ていきたいと考えている。

また、本市には図書館が 5 館あるが、将来にわたって持続可能な読書の拠点としての可能性・価値を高めていくための運営方法等についてもご意見をいただくことになると考えている。

<市長>

懇談会は、いつ頃からスタートするのか。

<教育長>

平成30年4月からスタートする予定である。

<市長>

新たに設置される検討会議におかれては、今回説明があった検討課題について、将来の望ましい方向性を提示いただけるような進め方をお願いしたい。

以上